

番 号	件 名	議決結果
議案第 30 号	平成 24 年度四国中央市水道事業会計補正予算（第 3 号）	原案可決（全会一致）
議案第 31 号	平成 24 年度四国中央市工業用水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決（全会一致）
議案第 32 号	平成 25 年度四国中央市一般会計予算	原案可決（賛成多数）
議案第 33 号	平成 25 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 34 号	平成 25 年度四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 35 号	平成 25 年度四国中央市介護保険事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 36 号	平成 25 年度四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 37 号	平成 25 年度四国中央市公共用地先行取得事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 38 号	平成 25 年度四国中央市福祉バス事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 39 号	平成 25 年度四国中央市港湾上屋事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 40 号	平成 25 年度四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 41 号	平成 25 年度四国中央市金子地区臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 42 号	平成 25 年度四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 43 号	平成 25 年度四国中央市下水道事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 44 号	平成 25 年度四国中央市駐車場事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 45 号	平成 25 年度四国中央市介護サービス事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 46 号	平成 25 年度四国中央市簡易水道事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 47 号	平成 25 年度四国中央市介護予防支援事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 48 号	平成 25 年度四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 49 号	平成 25 年度四国中央市水道事業会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 50 号	平成 25 年度四国中央市簡易水道事業会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 51 号	平成 25 年度四国中央市工業用水道事業会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 52 号	平成 25 年度四国中央市財産区管理会特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第 53 号	市道路線の認定及び変更について	原案可決（全会一致）
議案第 54 号	川之江北中学校南校舎耐震補強工事請負契約の締結について	原案可決（全会一致）
議案第 55 号	平成 24 年度四国中央市一般会計補正予算（第 7 号）	原案可決（全会一致）
議案第 56 号	平成 24 年度四国中央市港湾上屋事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決（全会一致）
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申
議員提出議案第 1 号	四国中央市議会会議規則の一部を改正する規則について	原案可決（全会一致）
議員提出議案第 2 号	四国中央市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
	市長の退職の期日に関する同意について	同 意
25 年請願第 1 号	年金 2.5%の削減中止を求める請願	継続審査（賛成多数）
24 年陳情第 2 号	「四国中央市人権対策協議会の補助金」に関する陳情	継続審査（賛成多数）
25 年陳情第 1 号	中小業者の家族従業者の人権保障のため「所得税法第 56 条の廃止を求める意見書」の採択を求める陳情	継続審査（賛成多数）
25 年陳情第 2 号	指定金融機関の指定についての陳情	採 択（全会一致）
25 年陳情第 3 号	指定金融機関市場開放についての陳情	採 択（全会一致）
24 年請願第 5 号	脱原発と再生可能エネルギーへの転換を求める請願	継続審査（賛成多数）
24 年請願第 6 号	MV-22 オスプレイの配備撤回と低空飛行訓練の中止を求める意見書採択についての請願	継続審査（賛成多数）

《議会だより編集委員会》

編集委員 ◎印は委員長 ○印は副委員長

◎石津千代子 ○眞鍋 幹雄・石川 剛・国政 守・河村 郁男・青木 永六・石川 秀光

※議会だよりは、年 4 回（5 月号・8 月号・11 月号・2 月号）広報との合併号になります。

【お問い合わせ先】

〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川 4 丁目 6 番 55 号（四国中央市議会内） TEL 0896-28-6048

常任委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。

総務委員会

●議案第 32 号「平成 25 年度四国中央市一般会計予算」所管分

質問 新宮地域の防災拠点となる新宮分遣所等建設事業に、1 億 3,441 万 8,000 円を計上しているが、既存の施設の現状と新築規模の内容等について伺う。

答弁 新宮分遣所の現状については、昭和 49 年に建築され既に 39 年が経過している。新耐震基準は満たしておらず、平成 21 年度には一部が土砂災害警戒区域に指定されている。新たな建設地については、馬立の長瀬生活改善センターの隣接地を予定しており、規模としては鉄筋コンクリート平屋建て約 390 平方メートルで、災害備蓄倉庫や水防倉庫などを整備する。平成 25 年度中に移転及び現分遣所を解体する予定である。

質問 市民文化ホール企画・運営実施計画策定支援業務の内容と、平成 25 年度から平成 26 年度まで債務負担行為を組む理由は何か。

答弁 当支援業務については、市民文化ホール建設における企画・運営にかかるソフト部門の策定支援業務で、この債務負担行為は企画・運営についての、実施計画を策定するための委託料を設定するものである。現在、企画・運営委員会で議論しているのは基本計画であり、この基本計画の策定を受けて実施計画の策定に移ることになるが、その期間が約 2 カ年にわたることから、債務負担を設定するものである。

環境経済委員会

●議案第 13 号「四国中央市母子家庭医療費助成条例の一部を改正する条例について」

質問 現在の母子家庭医療費助成の対象者数と改正による対象者数の見込みについて伺う。また、半年程度の期間がないと施行できないのか。

答弁 母子家庭医療費助成対象は、平成 23 年度で 731 世帯 1,888 名であり、今回の改正で助成対象となる父子家庭は、約 70 世帯 180 名と想定している。また、施行までには、システム改修や対象者への周知、医療機関への説明等が必要になるため、施行日を 10 月 1 日としている。

質問 医療費助成の対象要件には、所得制限があるのか。

答弁 母子家庭医療費助成と同様に、所得税が非課税であることが要件となる。

●議案第 23 号「四国中央市立勤労青少年ホーム条例を廃止する条例について」

質問 勤労青少年ホームを設置し、これまで各種事業を行ってきたが、施設の廃止に伴う各種事業に対する考えを伺う。

答弁 勤労青少年ホームは、労働政策の一環として創設され、若手労働者の余暇充実などの役割を担ってきた。しかし、時代の変化とともに、他の施設、施策もふえ、利用実態も変わってきており、当初の目的は、ほぼ達成されたと認識しているが、就労支援機能や相談活動については、（仮称）ひとづくり支援センターへの機能統合を検討している。

教育厚生委員会

●議案第 24 号「平成 24 年度四国中央市一般会計補正予算（第 6 号）」所管分

質問 母子家庭自立支援給付金事業の内容及び減額理由について伺う。

答弁 自立支援教育訓練費と高等技能訓練促進費があり、主に高等技能訓練促進費であるが、看護師や介護福祉士、保育士、理学療法士等の資格取得に際し、専門学校に在籍している期間の生活費相当額を助成するものである。減額理由は、当初 12 名の申し込みが予定されていたが、最終的に 10 名となったためである。

●議案第 32 号「平成 25 年度四国中央市一般会計予算」所管分

質問 病院内等保育施設整備事業について、病院内で勤務している方を対象とする施設だと思いが、保育時間や外部からの受け入れについて伺う。

答弁 当該事業については、医療再生基金を活用し、医療従事者の子育て支援を目的に、病院内に保育園等の整備を図るものであり、当該医療機関の従事者等を対象としている。現在、四国中央病院及び石川病院から補助申請がなされる予定である。また、補助率は 4 分の 3 で、上限は 3,000 万円であるが、保育事業の運営費に対する補助ではなく、施設整備に係る補助金である。なお、保育時間については各医療機関の受け入れ体制によるが、現在の予定では四国中央病院が午前 7 時から午後 7 時、石川病院が午前 7 時 30 分から午後 7 時である。

建設水道委員会

●議案第 6 号「四国中央市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について」

質問 市内において特定公園はいくつあるのか。また、この条例によって是正しなければならない公園はあるのか。

答弁 特定公園には都市公園が該当する。四国中央市都市公園条例による都市公園は 22 カ所あり、都市計画決定された公園は 23 カ所ある。基本的に、既にこの基準に基づいているが、詳細に見てみると基づいていない施設もあると思われるので、この基準に基づいて是正していかなければならない。

●議案第 24 号「平成 24 年度四国中央市一般会計補正予算（第 6 号）」所管分

質問 川之江地区整備事業のまちづくり実施計画策定支援業務委託料について、この実施計画の中で、どのような市民参画の方法を考えているのか。

答弁 平成 24 年度に基本計画を策定している。プロポーザルで業者を決定し、専門的分野において、いろいろな形でかかわってもらっている。市民参画の方法としては、現在提示できる状況ではないが、基本計画を踏まえて、実施計画策定支援業務委託の中で、整備施設の検討、整備手法等の検討、その中で出てくる課題の解消策を検討する際に、コンサルタントとどのような市民参画の方法があるか検討していくことになる。

◆三島医療センターは今後どうなるのか

質問 地域医療再生がうたわれて丸4年、1年を残す限りです。四国中央病院は経営の合理化か透析病棟を本院に吸収し、三島医療センターの診療体制がさらに貧弱になりつつありますが、県の医師派遣や、医療再生基金25億円はどうなっているのか、当初の基本計画は守られるのですか。



三谷つぎむ 議員

答弁 市長

地域医療再生計画期間終了後の医師派遣は、愛媛大学大学院医学系研究科としては、開設当初から10年間は継続したいとの意向を持っており、派遣先の2病院も継続を希望されていることから、平成26年度以降の医師派遣についても継続していく方向で調整を進めたい。平成24年度末までの地域医療再生基金の執行見込みは約14億5,600万円で、当初計画していた4,250万円充当予定の認定こども園整備事業から病院内外等保育施設整備事業に変更し、6,000万円を充てる予定にしている。残りの7億円あまりについても、残余金が生じることのないよう必要に応じて計画の見直しを図っていきたく考えている。

その他の質問 ・市民文化ホール、消防・防災センター、市庁舎に関連して
・介護保険、政府の在宅化への動きと課題について ほか

◆公共施設白書について

質問 白書を実効性のあるものにしていくために、総合計画、行財政計画などとの整合性の確保と一体的な運用を図ること。合意形成の面からも市民の納得感が得られる情報として、自治体は早期に白書を作成するほうが有益であることが実証されているが、御所見を伺う。



谷内 開 議員

答弁 副市長

白書作成に当たっては、現在市が管理する公共施設の機能や配置状況及び利用状況、さらに維持管理経費や老朽化の進行状況などを調査、検証し、その実態や課題等を把握した上で、施設の統廃合や維持管理の方法等、本市としての公共施設のあり方の基軸となる公共施設白書を策定していきたいと考えている。いずれにしても、議員の御提言を踏まえ、公共施設白書の作成に当たっては、現状や課題を調査や把握する過程においても、行政、議会、市民と情報を共有しながら、将来の本市の公共施設の包括的なマネジメントを行いたい。

その他の質問 ・公文書管理の取り組みについて ・四国中央市の青パトの取り組みについて
・軽度・中等度難聴児の補聴器購入助成について

◆安全・安心のまちづくり（新宮ヘリコプター離着陸場整備事業）

質問 ドクターヘリの運航の内容と、防災ヘリの運航の両面からの救急医療体制と防災対策体制の拡充と対策をお伺いします。また、消防・防災センター建設に伴うヘリポート施設の拡充及び川之江地域、三島地域、富郷地域、土居地域への対策をお伺いします。



国政 守 議員

答弁 消防長

ドクターヘリの運航とは、愛媛県所有の消防防災ヘリを活用し、必要に応じ資機材を積みかえドクターヘリとして運航するもので、本市において平成24年にドクターヘリの運航事案はないが、防災ヘリによる救急救助事案は7件発生している。消防防災ヘリは、救急、救助、火災防衛活動はもとより、県下各地で実践的な訓練を実施しており、本市消防本部も航空隊との合同訓練を年1、2回実施している。消防・防災センターへのヘリポート設置は計画していないが、市内各地域に計6カ所ある飛行場外離着陸場を利用することで、災害時の孤立対策や救命率の向上、後遺障害の軽減を図ることが可能になると考えている。また、新宮地域の離着陸場については、平成25年度にアスファルト舗装などを施し、整備する予定である。

その他の質問 ・子育て支援充実による次代に続くまちづくり ・就労支援

◆桃山墓園園内道路の拡幅と、市民球場のナイター照明の整備について

質問 桃山墓園園内道路は、幅員が狭小で車の離合に支障を来しており、市民から改善を望む声が多く寄せられているが、対策を伺う。また、市内外から多く利用されている、伊予三島運動公園野球場と浜公園川之江野球場に、ナイター照明の整備が必要だと思いが、いかがか。



井川 剛 議員

答弁 建設部長、教育部長

桃山墓園園内道路は、普通車が離合できる箇所もあれば、譲り合いが必要な箇所もあり、市としても利用者の利便性並びに安全性の向上を図るべく、平成24年度において傷みの激しい区間70メートルについて舗装の打ちかえを実施し、整備に努めているところである。園路の拡幅については、全体の拡幅だけでなく、待避所等を含めて今後検討したい。また、御質問の両野球場については、えひめ国体開催に向け、中央競技団体から指摘のあった施設の整備、改修を最優先に進め、ナイター設備はその後の検討課題になると思われる。いずれにしても、市民の皆様のご御意見、御要望をもとに、最適なスポーツ環境づくりに努めていきたい。

その他の質問 ・PHSを活用した災害時通信手段の確保について
・海岸漂着ごみの処分について ・太陽光発電システムの設置について ほか

◆四国中央市議会において二元代表制は機能しているか、市長の見解を伺う

質問 議員と市理事者との考え方に著しい相違を見るとき、議員はさまざまな生活環境に生きる市民の代弁者であることをしっかりと受けとめていただき、一方通行にならないよう、いろいろな意見に耳を傾けるべきであると思うが。時として少数意見が正しいときもあるのではないかと。



谷 國光 議員

答弁 市長

言論の自由を保障されている民主主義においては、反対するという権利を行使するならば、それに変わる案を出す義務もあるのではないかと考えており、議会と市長がそれぞれ市民を代表して意見を戦わず二元代表制の大切さも当然認識しているつもりである。今回御指摘のあった点については、二元代表制を毛頭否定するつもりはなく、論戦を投げやりに放棄したり、議論を封殺したりしようというような意図によるものではないので、議員がそのように受け取られたのであれば、本意ではないことを御理解いただきたい。

その他の質問 ・市民で灯そう10万の光り事業について
・式典における祝辞についての教育長の見解は

平成25年第1回 四国中央市議会定例会 議決結果一覧

番号	件名	議決結果
議案第1号	四国中央市国際交流ビジョン委員会条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第2号	四国中央市指定地域密着型サービスの人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第3号	四国中央市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第4号	四国中央市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第5号	四国中央市公営住宅等の整備基準を定める条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第6号	四国中央市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第7号	四国中央市個人情報保護条例及び四国中央市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第8号	四国中央市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害保障等に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第9号	四国中央市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（賛成多数）
議案第10号	四国中央市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第11号	四国中央市立小学校設置条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第12号	四国中央市民会館条例の一部を改正する条例について	原案可決（賛成多数）
議案第13号	四国中央市母子家庭医療費助成条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第14号	四国中央市障害児通所支援事業施設条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第15号	四国中央市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第16号	四国中央市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第17号	四国中央市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第18号	四国中央市企業立地促進条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第19号	四国中央市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第20号	四国中央市営住宅条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第21号	四国中央市都市公園条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第22号	四国中央市港湾施設条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第23号	四国中央市立勤労青少年ホーム条例を廃止する条例について	原案可決（全会一致）
議案第24号	平成24年度四国中央市一般会計補正予算（第6号）	原案可決（全会一致）
議案第25号	平成24年度四国中央市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決（全会一致）
議案第26号	平成24年度四国中央市港湾上屋事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全会一致）
議案第27号	平成24年度四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案第28号	平成24年度四国中央市下水道事業特別会計	原案可決（全会一致）
議案第29号	平成24年度四国中央市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全会一致）



整備が予定されている新宮地域の離着陸場



拡幅が望まれる桃山墓園内道路

◆市民文化ホールのシンポジウムを通して、市長の政治姿勢を問う

質問 主催が三島高校吹奏楽部ほか、共催が市。純粋な発表の場に政治課題を持ち込むのは、主催者に迷惑をかけるもので政治家としてやるべきではない。これは、市民の声を真摯に聞く姿勢とも言えない。市長は国政に挑戦する前に、市民の負託に改めて応えるべき。



三好 平 議員

答弁 企画財務部長

市民文化ホールのシンポジウム開催については、建設委員会等で協議の上内容を決定した。市民文化ホールに期待を寄せていただいている市民吹奏楽団等のジョイントコンサートと合同で開催することで、市民の皆様により親しみやすくなり若年層にも参加いただけるものと期待している。合同開催に当たっては事前に協議を重ね、高校生参加についても支障のないよう打ち合わせをしており、今回の共催には御理解いただけているものと考えている。また、市民の負託に応えるための手順は、十二分に誠心誠意尽くしてきたと自任している。

その他の質問 ・地域が幸せになる新しい公共ルールとして公契約条例の制定を求める
・自治体職員は市民の財産。財産の食い潰しで、市民の暮らしは豊かになるのか。第2次定員適正化計画の見直しを求める ほか

◆特別支援教育について

質問 県立今治特別支援学校太陽の家分校の廃校後、市内の障害のある子らの多くは県立新居浜特別支援学校に通っているが、人数の増加により通学に困難が生じるおそれがある。市において障害のある子の実数の把握はできているのか。また、通学援助等今後の特別支援教育への取り組みを伺う。



石川 剛 議員

答弁 教育長

新居浜特別支援学校の通学バスに関しては、対象者の増により、通学バスに乗れない者が出るのが危惧されている。運営母体である県の責任において、この問題を解決すべきものと考えているが、当市の子供たちに関わる重要な問題であることから、県や学校に対してバス増便等のたび重なる要望を行ったり、各方面からの署名活動等さまざまな働きかけに対し、可能な限りサポートしていきたい。現在特別支援学級に在籍している児童生徒は、小学校179名、中学校62名の合計241名で、特別支援学校に関しては、長期的に見て新たな学校建設等が考えられるが、莫大な費用や専門性を持った教職員の配置に限界があることなどから、特別支援学校のあり方や充実等について、今後県とも粘り強く協議していきたい。

その他の質問 ・粒子状物質PM2.5について

◆男女共同参画について

質問 男女共同参画は、女性の社会参加を促すものですが、当市では議論も、予算も少なく、施策もばらばらです。この事業は、人口増加、雇用や景気の拡大にまでつながる重要な課題ですので、早急に体系的に啓発事業を行う、推進センターの立ち上げを検討すべきです。



河村 郁男 議員

答弁 市民環境部長

男女共同参画における事業については、平成23年度に庁内ワーキングチームの結成を行い、主要事業担当課13課で事業を実施している。また、市民交流課では審議会における女性の登用率向上の呼びかけや男女共同参画社会の実現に向けた啓発講座などを主に実施してきた。今後の取り組み方針であるが、平成25年度には第2次四国中央市男女共同参画計画の策定準備に入りたいと考えており、現在の四国中央市男女共同参画計画の施策や事業評価などが検討され、次期計画に反映されるものと考えている。男女共同参画社会の実現は、21世紀の最重要課題と心得ているので、御指導御協力いただきたい。

その他の質問 ・道徳教育について ・川之江地区まちづくりワークショップを傍聴して

リフォーム
住む人の事を考えて
快適な暮らしを
ご提案をするワン!

真心込めたご提案 リフォームのサーブ
☎0120-046-302

西国中央市川之江町 1655-3
川之江駅通りアーケード内 **興陽商事有**

医療保険が使える
訪問マッサージ

和み
歩行困難・麻痺や拘縮等の症状の方
お電話でお気軽にお問い合わせ下さい。

和み 四国中央店 (Beams)
☎0120-774-753

あなたの
お店や会社を
宣伝しませんか?
**バナー
広告主募集**

問い合わせ先 広報広聴係 28-6158

◆民生児童委員活動への協力体制について

質問 民生児童委員さんは、福祉全般多岐にわたり、生活課題の多様化している中であって、地域福祉の最前線で活動されている。福祉関係機関や各課においてはさらに連携を密にするともに、自治会など地域コミュニティ体制としての取り組みにつなげることができないか。



眞鍋 幹雄 議員

答弁 福祉保健部長

当市では民生児童委員協議会の事務局を社会福祉協議会が担当し、委員との直接的な連携は同協議会が行っているが、定例の役員会やブロック会長会には行政からも職員が出席し、情報交換等連携強化に努めている。民生児童委員は高齢者世帯や独居高齢者宅への見回り等を初め、援護を必要とする方々への支援など、行政だけでは目の届きにくい分野で御活躍いただいております。地域福祉の向上のため、なくてはならない存在となっている。少子高齢化、家族関係や地域社会のつながりの希薄化が進む中、誰もが安心して住み続けることができる地域づくりに資するため、今後も民生児童委員協議会との連携を密にし、地域の福祉向上に努めたい。

その他の質問 ・介護保険について ・地域医療について

◆ひとり暮らし高齢者の安否確認について

質問 当市も超高齢社会となり、ひとり暮らし高齢者も増加している。視では見守り推進員を設けて、ひとり暮らし高齢者の安否確認を行っているが、大勢の協力を得ることで、さらに大きな成果が期待できると思われる。官民一体となったネットワークづくりができないか。



後藤 光雄 議員

答弁 福祉保健部長

現在、全市で193名をひとり暮らし見守り推進員に委嘱しており、70歳以上のひとり暮らし高齢者等の方を対象として、月1回訪問または電話で安否の確認を行っていただいている。見守り事業の対象者は約2,900名で、推進員一人当たり平均で約15名の対象者を受け持っていることになる。昨年度まで社会福祉協議会に委託して実施してきたが、平成24年度からは高齢介護課が事業を実施することで事務の効率化にも努めている。新聞配達員、郵便配達員、宅配業者などとのネットワークについては、県内他市でも構築されている実態があり、個人情報の取り扱いに十分な配慮をした上で、他市の実施状況を踏まえ、調査・研究等していきたいと考えている。

その他の質問 ・市民と情報を共有するためにも、広報が配付されていない家庭数の減少を

◆6次産業化の支援について

質問 総合化事業計画が策定され、国の認定を受けた農林漁業者は、資金面や専門家によるサポートなど重点的に受けられるが、この制度が十分に理解されていないため、農家の取り組みがされていない。ハード、ソフト面において行政としてどのように支援するのか伺う。



三宅 繁博 議員

答弁 市長

農林漁業の6次産業化や地産地消の取り組みを推進し、地域の活力の向上を図る取り組みは、農林漁業再生にとって重要である。本市においては、地域資源を生かした商品開発や取り組みを具体化する中で、今後その加工販売施設、機械等の整備を計画する場合には、農林水産省や愛媛県の補助制度を活用することはもとより、当市と業務連携協定を結んでいる独立行政法人中小企業基盤整備機構の制度の中にも「農商連携」「地域資源活用」等、農林漁業の枠にとどまらず豊富なメニューがあることから、これら地域のネットワークを活用した支援策の検討も行っていきたい。

その他の質問 ・鳥獣対策について ・地域ブランド戦略の取り組みについて

◆市民文化ホールの企画、運営について

質問 市民が一番興味を持っている市民文化ホールの年間維持費は。また、365日にぎわうために、特産品の里芋を使ったB級グルメの開催、市民が一体となれる御当地アイドルの設立支援、演劇の月例開催を提案したい。さらに、利用に不便な交通対策はどうするのか。



大野 勝 議員

答弁 市長

維持管理費については、開館日数による電気代や人件費などの経常経費と自主事業の回数や規模による委託料などの投資的経費などが見込まれ、最終的にはそのときの財政状況も勘案し、議会の予算審議を経て運営経費が決定されることになる。議員御提案の、365日にぎわうための企画については、企画・運営委員会の中で話し合うべき内容と考えており、今後検討したい。交通対策については、現在瀬戸内バスの路線が、市民文化ホール北側の県道上分三島線を通るように運行されており、来館者に利用していただけるものと考えている。また、巡回バスの新設については、来館者の交通手段や観光振興の側面も含め、適切に判断したい。

その他の質問 ・高齢者の介護支援について

代表質問

質問は抜粋し、要約しています。

新政・公明クラブ



山本 照男 議員

その他の質問

- 市民文化ホール建設について
- 防災有線告知システム整備事業について
- 平成25年度の予算編成方針について
- CC1戦略について
- 企業用地の確保への取り組み強化について

◆参議院選挙出馬に向けての市長退任時期と次期市政に望むこと

質問 具体的な退任時期と、次期市政に望むことについて、市長のお考えを問う。

答弁 退任時期については、総合的に勘案しながら熟慮を重ねているところであり、今定例会中には考えをまとめた。また、次期市政に対してあえて希望を申し上げると、合併市としてようやく一体感の醸成が図られてきている今の状況を崩すことなく、新たなリーダーのもと市民、議員各位、職員が丸となって、四国中央市のさらなる発展を目指していただきたい。

◆課等の適正配置計画について

質問 消防・防災センターに建設部が入居するに至った経緯と効果等について問う。

答弁 平成24年3月の基本計画では建設部の入居は予定はしておらず、水道局のみ集約予定であったが、平成24年7月から行った基本設計期間中に、建設部も入居という方向性になった。効果については、災害時に部署間を越えての連携や迅速な対応が可能になることと、分散していた建設部が本庁近くに集約されることにより人員削減に対応したグループ化にも取り組める素地が整うのではないかと期待している。

◆四国一政策の総括について

質問 子育て環境全般について、これまでの事業の成果等を含め、総括を問う。

答弁 本市ではこれまで子育て環境四国一を目指して、さまざまな事業を行ってきたが、特に全国初の取り組みである「乳児紙おむつ支給事業」では、四国中央市で子供を産み育てたいといった声をたくさんいただいている。子育て支援による効果は、目に見える形としてはあらわれにくいものであるが、これからも歩みを止めることなく一層その充実にも努めていきたい。

◆住宅リフォーム助成制度について

質問 住宅リフォーム助成制度の初年度の経済効果を問う。

答弁 平成24年度の57件の補助金実績報告書を分析すると、500万円の補助金額に対し約8,300万円の工事請負契約が締結されており、500万円の予算で16.6倍もの経済効果があったことが伺える。さらに、住宅リフォームに関連しての経済効果は、アンケート調査を行った結果、工事費以外に家具や照明機器等の購入、外構工事などもあわせて実施されており、経済波及効果は大いにあったものと考えている。

本会議は原則として公開していますので、どなたでも傍聴することができます。また、本会議の様子は市役所2階ロビー及び各庁舎、ケーブルテレビ、インターネットで生中継をしています。

四国中央市 議会中継 検索

日本共産党



青木 永六 議員

その他の質問

- 市民文化ホール、消防・防災センターの巨額投資の再検討を求める
- アベノミクスで不安広がる市の長期財政について
- 高齢者福祉施設の民営化問題について
- 人権、同和関連行政について

◆井原市長の参議院選挙立候補をめぐる問題について

質問 新年度の政策、本格予算は新市長に委ね、暫定的な予算を組むべきではないか。

答弁 当初予算の一般財源総額は約239億円で、このうち約226億円が経常経費及び義務的経費に占める一般財源である。残り13億円のうち、継続事業に約12億円、新規事業等に約1億円の財源が使えるが、内容を吟味し、市民生活に密接した事業に重点配分し、政策的、戦略的な施策、事業に関するものは極力計上せず継続型予算で編成しているの、御理解いただきたい。

◆教育問題について

質問 市に10万円賠償命令の「土居中裁判」について、教育委員会の認識を問う。

答弁 去る2月8日の控訴審判決は、全18件のうち1件についてのみ一審判決を覆し、「元校長の発言は名誉毀損にあたる、よって市は、管理者として国家賠償法に基づき損害賠償の責任を負い、慰謝料として控訴人に10万円支払え」というもので、市としてはこの判決を真摯に受け止め上告を見送ることとした。今後においてはなお一層学校の状況把握に努め、教職員への適正な指導を行っていきたい。

◆市民負担を軽減し、生活を支える施策を求める

質問 県下一高国保料。1人1万円の引き下げを求める。

答弁 国民健康保険は、低所得の方や高齢の方の加入率が非常に高くなる構造的な理由や医療費の増加により、保険料も高くなる傾向にあるものと理解している。今後想定を超えた医療費の増大等があった場合には、一般会計からの繰り入れを視野に入れ、被保険者の負担とならない国保料を決定したい。また、医療費抑制や収納率改善に向けた取り組みも進めていきたい。

◆地域経済活性化と中小企業者支援策について

質問 住宅リフォーム助成制度に、地域活性化を担う予算と手続きの簡素化を要望する。

答弁 平成25年度の当初予算には、平成24年度予算の2倍にあたる1,000万円の予算を提案しており、平成24年度の状況から推察すると、120件程度の受付となる見込みで、2億円ほどの経済波及効果につながるものと期待している。手続きの簡素化については、貴重な税金を補助金として交付する上では、現在の書類は必要最小限と考えているので、御理解いただきたい。

創政クラブ



吉田 善三郎 議員

その他の質問

- 参議院選挙出馬を決断するに至った市長の心情と国政への思いについて
- ひとづくり支援センターの果たす役割について
- 大規模災害を想定した本市の取り組みについて
- 再生可能エネルギー活用について
- 職員削減と今後の行政改革について
- 陸前高田市など被災地の復興支援について

◆市民文化ホールの運営等について

質問 企画・運営基本計画について問う。

答弁 企画運営基本計画に関しては、市民委員12名で構成する市民文化ホール企画・運営委員会にて、ホール管理、運営の大きな方針について協議している。企画・運営委員会は企画・運営の視点から、基本設計に関して市民文化ホール建設委員会へ提案を行うための協議を行い、現在は企画運営基本計画(案)作成のため事業計画や組織、運営規則等について協議を進めており、意見集約ができれば、市として企画運営基本計画を策定する予定である。

◆平成25年度の予算編成方針について

質問 今後の交付税減額への対応方針を問う。

答弁 平成27年度から行われる地方交付税の合併算定替えの段階的終了による影響額が、毎年4億円となる見込みで、一度に4億円を削減するのは難しいことから、前倒しで削減を行い、一方で増大する社会保障費などの義務的経費に財源を確保している。また、財政調整基金の積み立ても地方交付税の減額緩和に対応するために行っているが、基金からの繰り入れにも限界があることから、できるだけ早い段階に基金に頼らない財政運営ができるよう努力したい。

◆消防・防災センター建設について

質問 建設の狙いについて問う。

答弁 災害時に重要な役割を担う消防本部、水道局等がいずれも老朽化し、耐震性等に問題がある状況で、消防・防災センター建設によりこれらの課題がまず解消される。また、救急消防部門に加え、ライフライン確保に関連した部署として水道局、建設部を統合することで、応急対策を迅速かつ連携して行うことが可能になるほか、訓練塔や体験型学習設備、野外設備を備えることで、地域の防災力向上の中心となる防災拠点を目指している。

◆川之江地区まちづくり計画について

質問 どのような方法で市民参画を図るのか。

あわせて、実施計画策定のプロセスを問う。
答弁 市民参画のための取り組みとして、アンケートの実施や各種団体、公募市民の参加による川之江地区まちづくりワークショップを開催し、市民意見の反映に努めている。実施計画策定については、コンサルタントに計画策定全般に係る支援を委託し、平成27年度からの事業実施に向け、事業手法の検討を行うとともに、積極的な住民参画のもとで具体的な整備内容等について、検討を進めていきたいと考えている。

一般質問

紙面の都合上、1議員1問の質問を掲載しています。



各地域への設置が望まれる乳児保育園

◆乳児保育園の充実について

質問 女性が働くには産休が終われば、すぐ、ゼロ歳児を預かってもらえる乳児保育園が自宅近辺に欲しいが、土居町東部から寒川町の間にはない。豊岡保育園の施設を充実するか、私立に協力願う等で、土居インターチェンジ付近に設置し、女性の働きやすい町にしてほしいが、対策を問う。

答弁 市長

ゼロ歳児から預けられる乳児保育園の地理的に均衡のとれた場所への設置については、昨年8月に成立した子ども・子育て関連3法により、平成25年度に子育て支援のニーズ調査を予定しており、まず乳児の保育需要を把握した上で子ども・子育て支援事業計画を立て、保育園と幼稚園の両方の機能を持つ認定子ども園の建設等も視野に入れながら、子育て支援施策に取り組んでいきたい。親の愛情に守られて過ごす幼児期は、成長過程にとって非常に重要な期間であるため、企業に対して育児環境の整備に向けた啓発活動や働きかけも、あわせて行いたいと考えている。



山川 和孝 議員

その他の質問 ・用途地域の見直しについて ・平成29年開催予定のえひめ国民体育大会について
・体育部の暴力事件について ・豊岡町の道路及び公園整備について

JAUまでサービスセンター あったか荘
三島 中之庄町1684番 ☎0124-3712
川之江 豊島町1525 ☎0124-58-2132
土居 土居町1538番 ☎0124-74-0150
営業時間 9:30～17:00
障がい者・高齢者・福祉・福祉

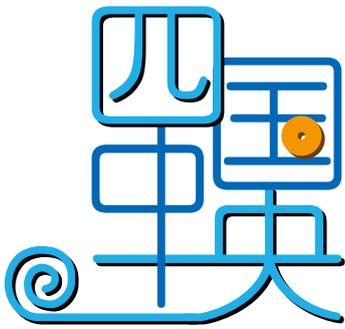
ペット火葬車で、ご自宅へお伺いし、ペットの安らかな旅立ちをサポートいたします。
《訪問火葬料金例》
●猫・ウサギ・チワワ・ポメラニアン・マルチーズなど(2kg～5kg) 一任個別火葬(骨灰付)…20,000円(税込)
※ペットの体量により料金が異なります。詳しくはホームページをご覧ください。
四国ペットセレブニー オアシス ペット霊園オアシス
☎0120-933-392 365日・24時間電話対応

(株)エヒメしるあり研究所
あっ!と思ったら
☎(0896)74-4892
◎シロアリ予防・駆除の相談はお気軽にお電話で!
◎シロアリから大切な住まいを守りましょう!

5/12 BRIDAL FAIR
6/2
マタニティ 対応は? 会費制で 結婚式も、貯金なくてもOK? 親族だけでいい!
ホテルグランフォーレ 平日相談会も開催中
愛媛県四国中央市 三島朝日1-1-30 TEL:0896-23-3353

命の鍵を握っているのはシロアリです。
地震の際、シロアリ被害を受けた建物は倒壊の危険が増し、人命が失われる恐れがあります。
友清白蟻 ☎(089)978-2630

お困りではないですか? 相続問題 解決します。
相談無料 四国中央市周辺へ出張相談致します!
☎0120-556-215
KOKORO OFFICE OF JUDICIAL AFFAIRS
KOKORO OFFICE OF JUDICIAL AFFAIRS
〒790-0001 四国中央市千鳥町7丁目5-3
EBCビル3F 千鳥ビル6F
営業時間 9:00～18:00



2013. 5. 1 NO. 36

市議会
だより



議員研修会の様子

平成 25 年第 1 回定例会は、去る 2 月 27 日から 3 月 21 日までの 23 日間の会期で開かれました。

今定例会には、平成 25 年度一般会計当初予算案を初め、市長提出議案 56 件、諮問 1 件、議員提出議案 2 件、請願 1 件、陳情 4 件が上程されました。

主な内容

- ①代表質問……………P31 ～ P30
- ②一般質問……………P30 ～ P26
- ③議決結果一覧……………P26 ～ P25
- ④委員会の審査概要…P24

えんこう
★ 艶紅中国語教室
★ 入会費0円生徒募集中!!
☎:0896-29-5368
授業時間相談制(平日終日&土日祝日)
授業 1 回 1 時間、月 4 回で月謝 4500 円
金生町下分 865 番 川之江庁舎 5 階 2 号室

中国物産
新入商品 **老干妈 二锅头 鎮江香醋**
場所: 川之江町港通り 4063-3 宇高商店内
(11 号線沿い、山下公園前交差点の北側)

ルミエール
(旧次郎長会館)
各種宴会・法要料理
仕出し・オードブル承ります
☎0896-24-2222
四国中央市三島中央 2-5-1
<http://www2.ocn.ne.jp/~lumiere>

KUMON 

5月無料体験学習受付中!!

川之江金印教室(坪井) 上杉教室(藤原) 藤川教室(菊池)
川之江馬場教室(渡辺) 中曾根教室(藤野) 豊岡教室(藤原)
川之江東島教室(藤原) 三島中央教室(藤野) 土居長津教室(鈴木)
金生中央教室(藤原) 中之庄中央教室(牟礼) 土原中央教室(井川)

お申込・お問い合わせは下記フリーダイヤルまで
☎0120-372-100
対象・費用(1教科) / 幼児・小学生 月 300 円
中学生 7,360 円 高校生以上 月 400 円

